



経済安全保障と脱炭素を経済成長の呼び水にするエコシステム

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

菅 政権の成長戦略が6月に発表された。しかし、マスコミであまり報道されなくなるなど注目度は低くなってしまった。理由は、どうせ何も実現しない、数年前と同じ内容、単なる願望リスト、などだ。表向きは実現に向けてPDC Aが取り入れられているが、上意下達のサラリーマン組織では、Cの段階で事実が捻じ曲げられるので結局は機能しない。

時あたかも国際情勢を見渡せば、今後数年で産業界のルールは大きく変わる。経済安全保障とESG、SDGsが経営に取り入れられ、脱炭素が必須となる。産業界は今こそ政治に質の高い成長戦略を要望すべき状況だ。

最近では産業界が政治に不信感を露にしているが、もっともな理由はある。近年の成長戦略には筋の良くない案件があった。石炭火力発電所のパッケージ型インフラ輸出は、現地住民による反日デモを無視して進められたが、結局は撤退となる可能性が高い。ROE(自己資本利益率)8%の達成目標は、研究開発や人材投資が削減されたことが将来の成長の芽を摘んだと評価され、結果的にPBR(株価純資産倍率)が下がってしまった。国家を代表する多くの大企業のPBRが1以下なのは世界で日本だけである。政府が進めるガバナンス改革について、経営の質が改善したようには外からは見えない。もし経営の質が改善されていれば、筋の良くない政府の成長戦略からは距離を置き、PBRは1以上に向上したはずだ。経済安全保障や脱炭素などのESG、SDGsにも既に手を打ってあるはずだ。

現下の状況で教訓とすべきは2000年代の家電産業である。2000年前後を境に電気機械の規格がアナログからデジタルに変わって、家電産業は三洋電機やシャープの身売りなど壊滅的打撃を受けた。意外かもしれないが、当時の日本の産業界には危機感はほとんどなかった。逆に東京大学の一部の学者が「日本の製造業の現場は強い」という楽観論を流布していた。当時は株式市場でも「デジタル家電は日本の独壇場」と言われたほど楽観に満ちていた。株式市場の楽観の背景は、世界一だったこの分野の特許数とされた。

しかし他方、危機感のない日本の状況をホンハイの郭社長が攻めの経営のチャンス到来とみて、大規模投資に踏み切ったのは有名な話だ。そして、2001年に中国がWTOに加盟して、デジタル技術によりサプライチェーンをグローバルな規模で組み替える自由度が高まり、第三次とも評されるグローバル化が大きく進展した。これがホンハイの戦略が大当たりする契機となった。台湾や韓国やドイツなどこの時代に高い成長を実現した国家は、GDPに占める貿易の比率が大きく上昇したが、日本は数少ない例外だった。デジタル化により電気機械産業界のルールは激変した。製品開発の段階ではクロス特許によりお互いを補い合うように外部パートナーと共同開発し、大量生産の段階では最も低コストになるようにグローバルにサプライチェーンを組むのだ。この全体像がエコシステムである。日本の家電産業は全て自前にこだわる自前主義が足かせとなり、この変化に付いて行けず淘汰された。

そして今、再生可能エネルギー、水素、アンモニア関連で日本勢の特許数が多いことを根拠に、またぞろ楽観論が出始めている。確かに約10年前には太陽光や風力発電分野で日本勢は世界一の特許数を持っていた。水素とアンモニアで先行しているのも事実だ。しかし、大事なので繰り返すが、日本の製造業の問題点はグローバルな規模でエコシステムを組めない点にある。だがこの点について、社外取締役の募集においてスキルマップで重要視されているという話は聞いたことがない。また、脱炭素に向け米国は2兆ドル、EUは0.5-1.0兆ユーロの国家予算を投入する。日本は2兆円で、来年度予算では上積みが期待されているが、せいぜい4兆円程度ではないかと見られている。

既に欧州各国は脱炭素のルール形成において自国に有利になるよう産業構造と規制の両面で相当に先行している。経済安全保障は米国ペースで進む。日本勢は、家電産業壊滅の轍を踏まないよう、経済安全保障と脱炭素を呼び水にしてエコシステムを形成し、ポストコロナの経済成長を切り開く戦略性を持つべきだろう。(脱稿7月9日) 以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。